

(4) 基礎率

① 基礎率の元となる統計の概要と算定方法等

基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(性別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	エ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回との変更点
初任年齢分布	ア. 元となる統計 性別、初任年齢グループ別 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 平成14年度の65歳から69歳への適用拡大導入時の影響に配慮し平成15年度末実績から作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	新規加入者数に分布率を乗じることにより初任年齢グループ別に振分け 初任年齢に加入年数を加えたものを年齢としている。	性別に作成
有3号率	ア. 元となる統計 性別、初任年齢グループ別、加入年数別 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 統計システムを開発し、平成15年度末実績から作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	年次別に20歳以上60歳未満の加入者数に対して2号対象者調整率を乗じて第2号被保険者数を算出。この第2号被保険者数に対して有3号率及び3号対象者調整率を乗じて第3号被保険者数を算出	性別、初任年齢グループ別、加入年数別に作成
2号、3号対象者調整率	ア. 元となる統計 年齢別 加入者数 全数統計 3号被保険者数 平成15年度 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 有3号率	ウ. 設定方法 初任年齢に加入年数を加えて年齢を算定し、この年齢が20歳以上60歳未満である加入者を2号被保険者とみなしているが、この初任年齢に幅があることから、実績の2号被保険者数と乖離が生じる。この乖離を2号対象者調整率により補整している。また、20歳以上60歳未満の2号被保険者が3号被保険者を有すると仮定して計算を行っているが、実際には60歳以上65歳未満の2号被保険者が3号被保険者を有する場合もあるため、3号被保険者数が実績値と乖離する。この乖離を3号対象者調整率により補整している。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	年次別に20歳以上60歳未満の加入者数に対して2号対象者調整率を乗じて第2号被保険者数を算出。この第2号被保険者数に対して有3号率及び3号対象者調整率を乗じて第3号被保険者数を算出	性別に作成
総脱退力	ア. 元となる統計 性別、初任年齢グループ別、加入年数別 平成15年度 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 粗整値は加入当初に顕著な特徴をもちその曲線もスムーズであることから、原則的に粗整値を使用。粗整値が使用可能な加入年数以降については、二次関数により補正したものを加味して作成 初任年齢に幅があることから、各初任年齢グループにおける70歳到達年数を考慮している。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の加入者数から当年度の総脱退者数を算出	性別に作成するとともに、粗整値作成のもととなる統計を平成8年度から10年度までの3年平均から、平成14年度の65歳から69歳への適用拡大導入時の影響に配慮し、平成15年度1年に変更
死亡力	ア. 元となる統計 第19回生命表の死亡率 平成12～15年度末 加入者数 平成13～15年度 死亡脱退者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 死亡脱退者数について、年央の加入者数に第19回生命表の死亡率を乗じた予定数と実績値とを年齢トータルで過去3年間比較した結果、男45%、女44%の補整とした。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の加入者数から当年度の死亡脱退者数を算出	性別に作成

基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	エ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回との変更点
障害共済年金発生日	ア. 元となる統計 国家公務員共済組合(以下、国共済)の障害共済年金発生日 平成12～15年度末 加入者数 平成13～15年度 障害共済年金発生日 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 障害共済年金発生日について年央の加入者数に国共済の障害共済年金発生日を乗じた予定数と実績値とを過去3年間の予定と実績とを比較した結果、国共済の率の男30%、女48%に補正 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の加入者数から障害共済年金発生日数を算出	性別に作成
障害一時金発生日	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 平成13～15年度に発生がなかったため0に設定 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の加入者数から障害一時金発生日数を算出→0	
給与指数	ア. 元となる統計 性別、初任年齢グループ別、加入年数別 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 年度による一定の傾向がみられないので、直近3年間(平成13～15年度)の年度末実績から、標準給与月額を指数化したものにより粗整値を作成。基準となる初任年齢グループ19歳で加入年数0年の者の標準給与月額を1として指数化、粗整値を可能な範囲で尊重するとともに、対数関数により補正したものを加味して作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の一人当たり給与から当年度末の一人当たり給与を算出	性別に作成
25年みなし選択率	ア. 元となる統計 初任年齢グループ別、加入年数別 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 基礎となる実績例数が少ないことから男女共通とした オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	各年度の死亡脱退者数に乘ることにより、遺族共済年金発生日のうち25年みなしの選択者数を算出	
年収の対月収比率	ア. 元となる統計 性別、初任年齢グループ別、加入年数別 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 総報酬制の導入により、平成15年度末実績から作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	年度末の給与に、年収の対月収比率とその調整率を乗じ、年度末の総報酬を算出	性別、初任年齢グループ別、加入年数別に作成

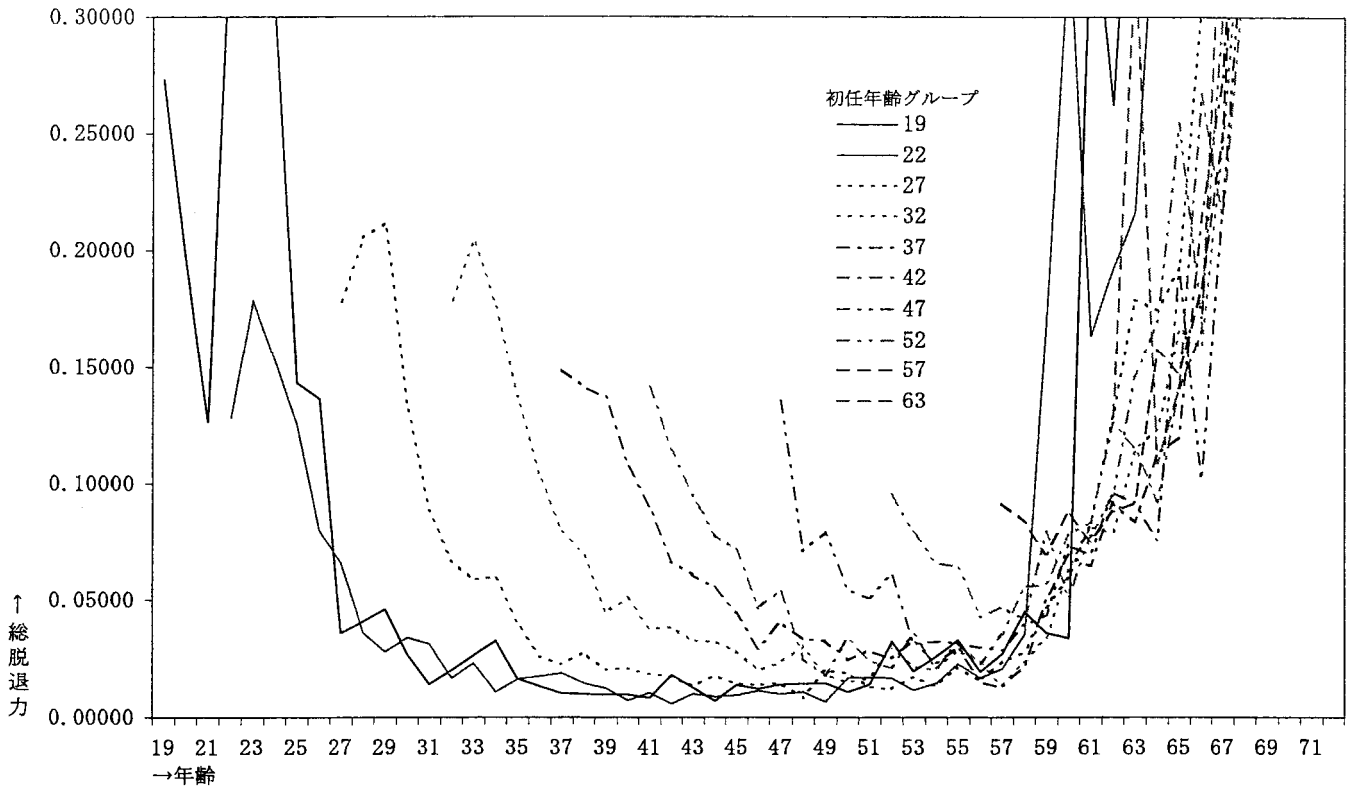
基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	エ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回との変更点
年収の対月収比率調整率	ア. 元となる統計 平成11～14年度 特別掛金額 平成11～15年度 掛金額 平成15年度 賞与分掛金額 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 年収の対月収比率	ウ. 設定方法 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 年収の対月収比率の実績(加入者全員分)の低下傾向を勘案し、平成16年度の比率が概ね1.35、以後1年毎に0.01ずつ逡減させ、平成21年度に1.30、以降一定となるように設定している。	年度末の給与に、年収の対月収比率とその調整率を乗じ、年度末の総報酬を算出	新規作成
退職共済年金者消滅率	ア. 元となる統計 第19回生命表 平成13～15年度 退職共済年金消滅者数 平成12～15年度末 退職共済年金者 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 退職共済年金消滅者数について、年央の年金者数に第19回生命表の死亡率を乗じた予定数と実績値とを過去3年間比較した結果、年齢に応じて男60～95%、女65～95%に設定。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 年次別に改善を見込んでいる。具体的には、平成15年度末基準で作成した消滅率に、平成15年の将来生命表の死亡率に対する将来の各年における生命表の死亡率の割合を乗じることにより改善を見込んでいる。(将来生命表は「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)のものを使用。)	退職共済年金者数、待期者数に乘じ消滅者数を算出	性別に作成し改善見込む
障害共済年金消滅率	ア. 元となる統計 国共済の障害共済年金消滅率 平成13～15年度 障害共済年金消滅者数 平成12～15年度末 障害共済年金者 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 障害共済年金消滅者数について年央の年金者数に国共済の障害共済年金消滅率を乗じた予定数と実績値とを年齢トータルで過去3年間比較した結果、男女ともそのまま使用 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 年次別に改善を見込む。具体的方法については退職共済年金者消滅率と同様	障害共済年金者数に乘じ消滅者数を算出	性別に作成し改善見込む
遺族共済年金消滅率	ア. 元となる統計 第19回生命表 平成13～15年度 遺族共済年金消滅者数 平成12～15年度末 遺族共済年金者 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 遺族共済年金消滅者数について、年央の年金者数に第19回生命表の死亡率を乗じた予定数と実績値とを過去3年間比較した結果、年齢に応じて男100%、女65～100%に設定。なお、子の性別は考慮しておらず、消滅率を男女共通の率としている。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 年次別に改善を見込む。具体的方法については退職共済年金者消滅率と同様	遺族共済年金者数に乘じ消滅者数を算出	性別に作成し改善見込む
有遺族率	ア. 元となる統計 平成十四年 人口動態統計 平成15年度遺族数、死亡者数 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 有遺族率については人口動態統計から求めた5歳刻みの有遺族率を補完して年齢別に作成、妻死亡の有遺族率についてはさらに人口動態統計上の有配偶率と実績における年齢トータルの有遺族率を比較し、補整している。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	死亡した加入者、年金者及び待期者に乘じて遺族共済年金発生者を算出。	

基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	エ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回との変更点
配偶者加給の対象者率	ア. 元となる統計 有遺族率 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 (配偶者加給を失権する年齢まで)夫死亡の有遺族率をそのまま使用 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	退職共済年金20年以上に対して乗ることにより対象者数を算出	
寡婦加算の対象者率	ア. 元となる統計 有遺族率 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 夫死亡の有遺族率に子なし妻のいる割合を考慮して作成 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	女の遺族共済年金発生者に対して乗ることにより対象者数を算出	
有子率	ア. 元となる統計 性別、年齢別 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 配偶者が無く、子を有する加入者を抽出し性別、年齢別に作成 子の性別は考慮していない。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	加入者、年金者及び待期者の死亡者数に乗じて子である遺族共済年金発生者数を算出	新規作成
夫婦年齢差	ア. 元となる統計 年齢別 平成13～15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	加入者、年金者及び待期者の死亡時年齢に加減(夫死亡の場合は減算、妻死亡の場合は加算)して遺族共済年金発生者の年齢を算出	
親子年齢差	ア. 元となる統計 年齢別 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 年齢別に作成 子の性別は考慮していない。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	加入者、年金者及び待期者の死亡時年齢から減じて、子である遺族共済年金発生者の年齢を算出	新規作成

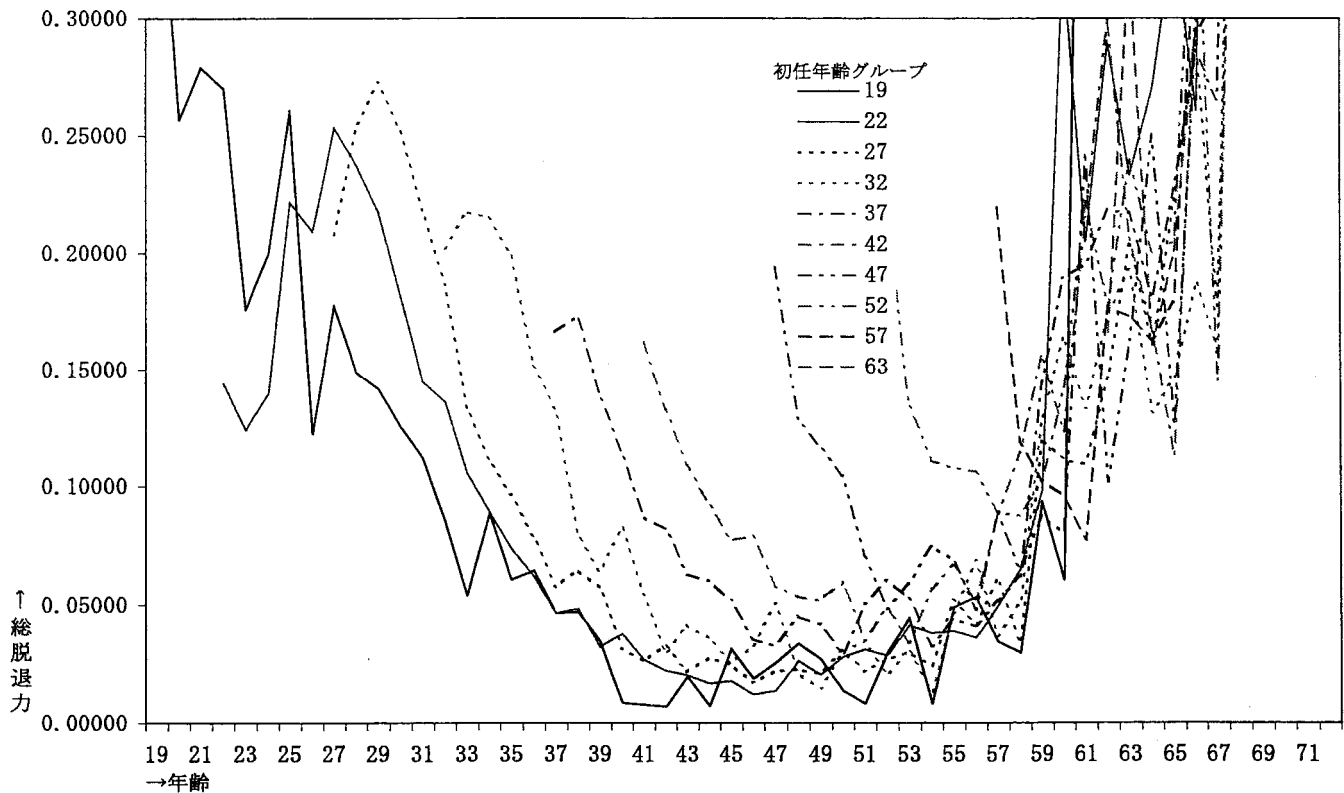
基礎率の種類	ア. 元となる統計 及び イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 及び オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	エ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回との変更点
障害共済年金発生の等級割合	ア. 元となる統計 性別 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 実績例数が少ないので年度末における障害共済年金者の等級割合を使用 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	障害共済年金発生日数に乘ることにより等級別に振分け	
雇用保険による支給停止割合	ア. 元となる統計 平成15年度末 全数統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 退職共済年金の60歳から64歳までの年度末実績における停止額を年金額で除して算出 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	退職共済年金の60歳から64歳までの発生日数に乘じ、雇用保険による停止額を算出	
物価上昇率 賃金上昇率 運用利回り	ア. 元となる統計 厚生労働省より提供された率 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 他制度と同様の率を用いている。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法		

②主な基礎率<グラフ>

総脱退力 性別：男

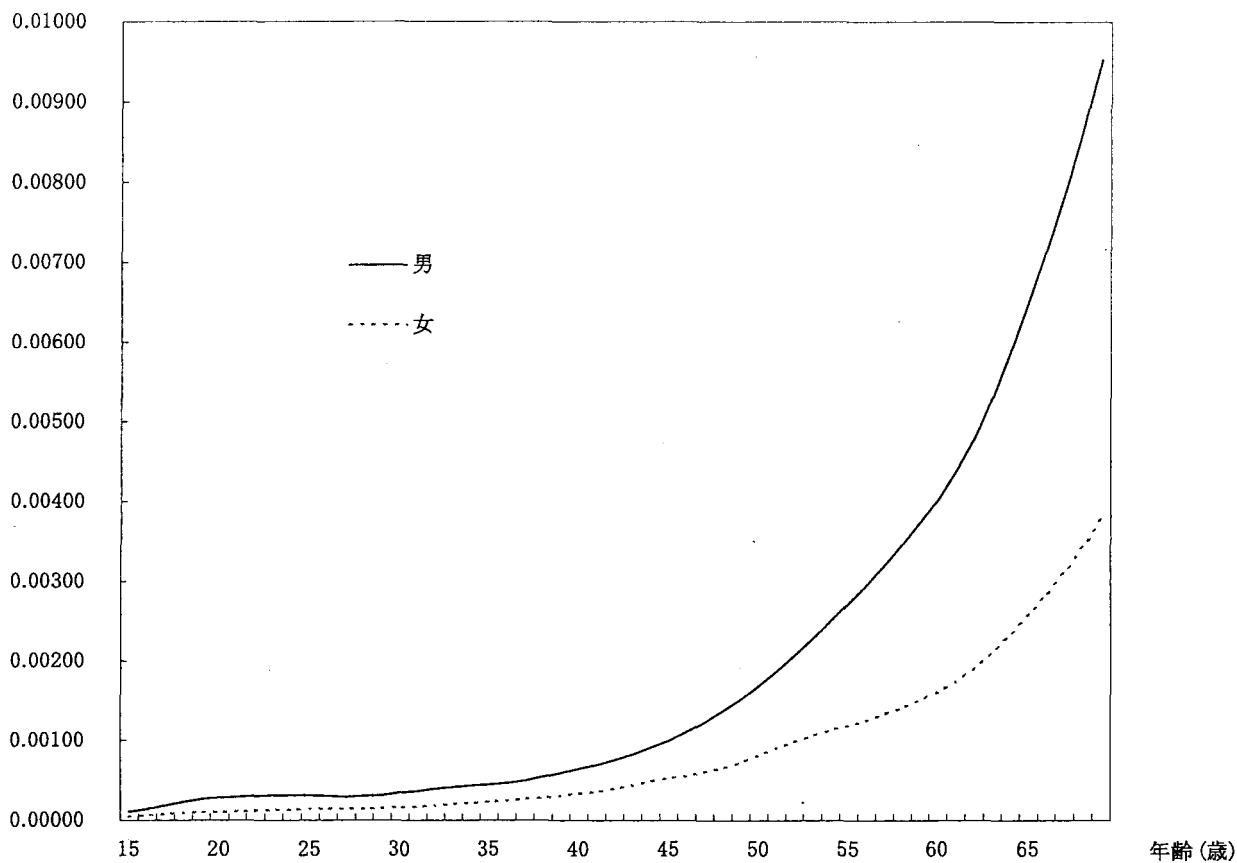


総脱退力 性別：女



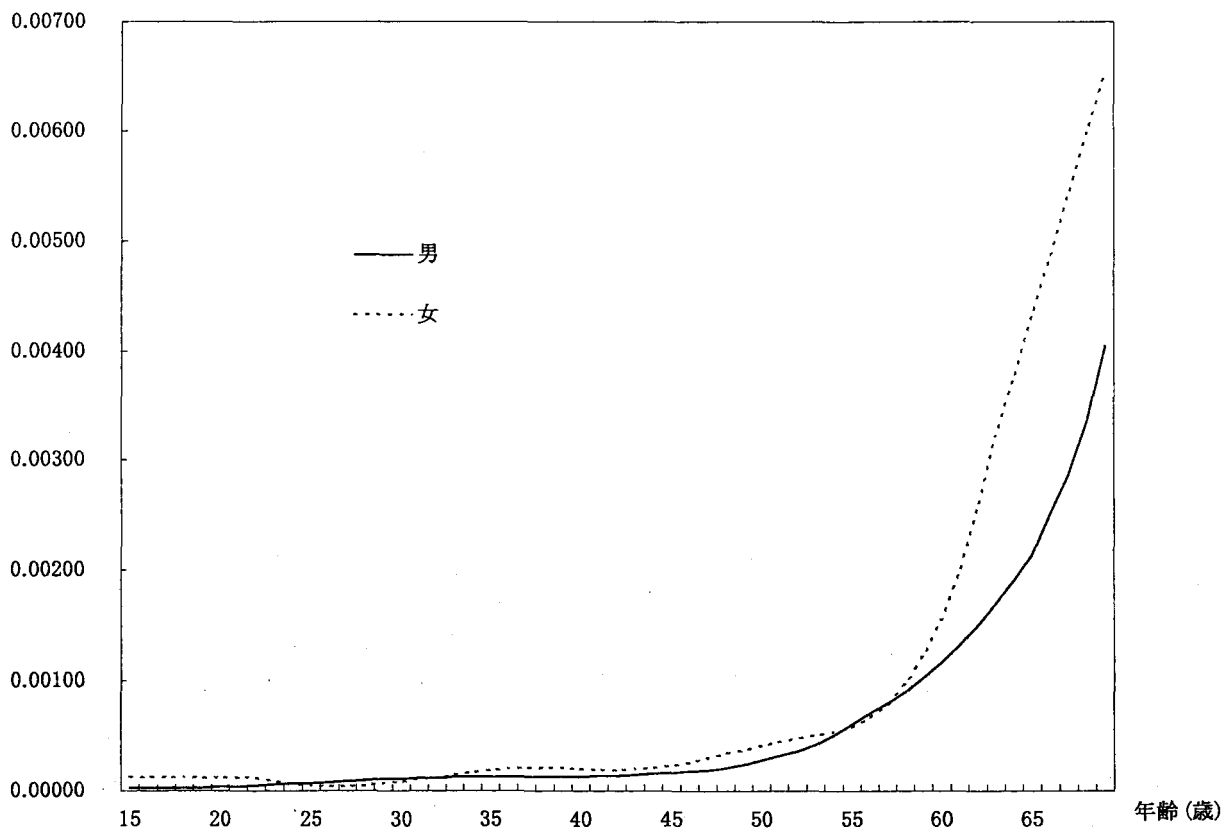
死亡力

死亡力

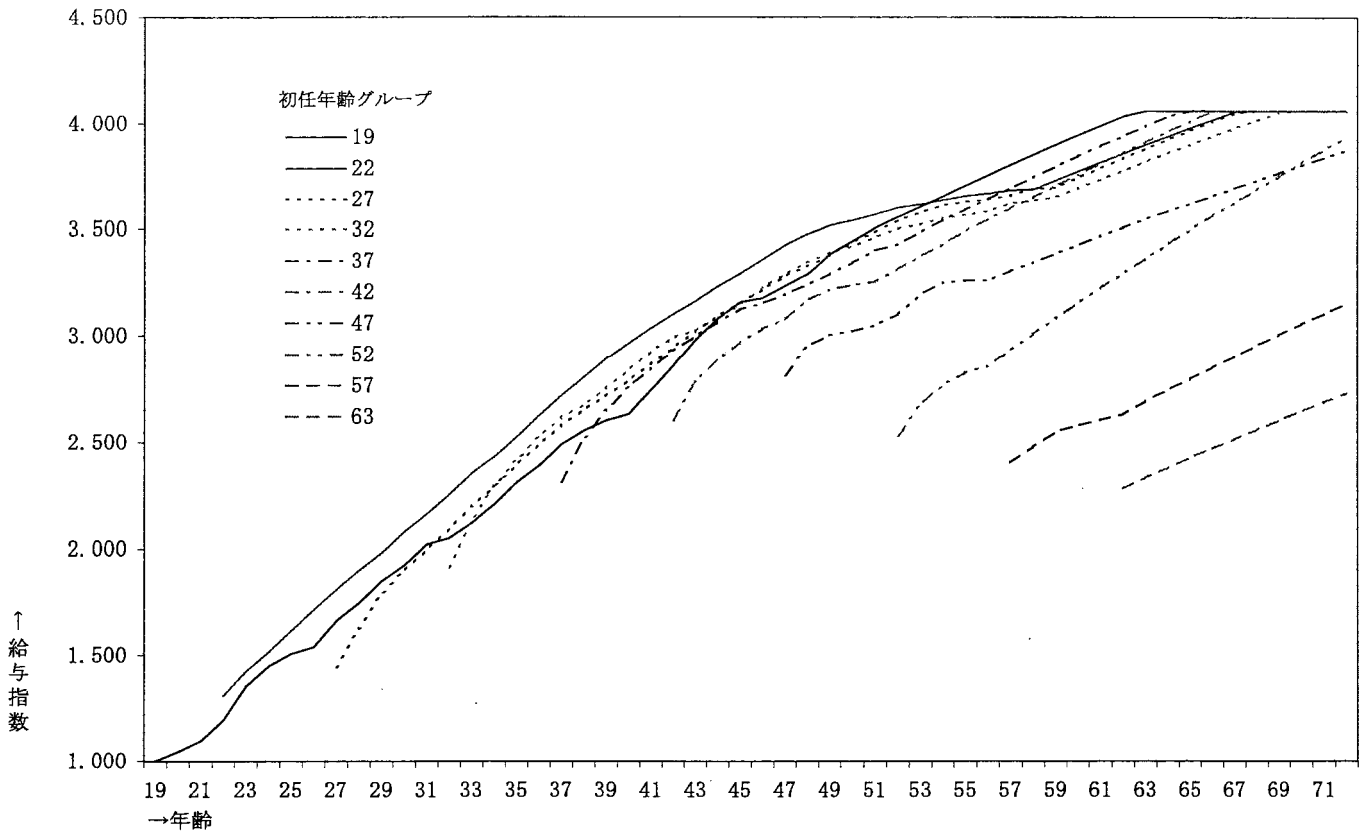


障害共済年金発生日

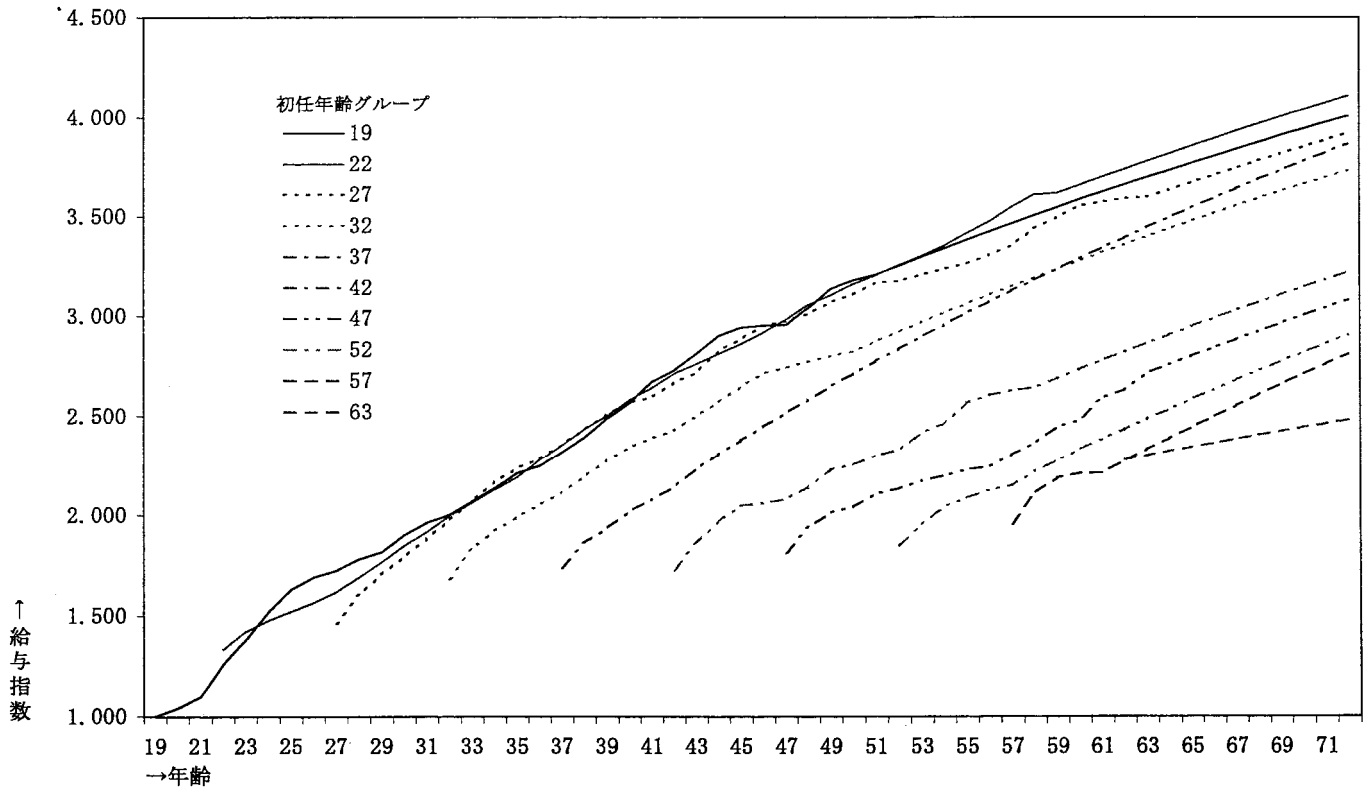
障害共済年金発生日



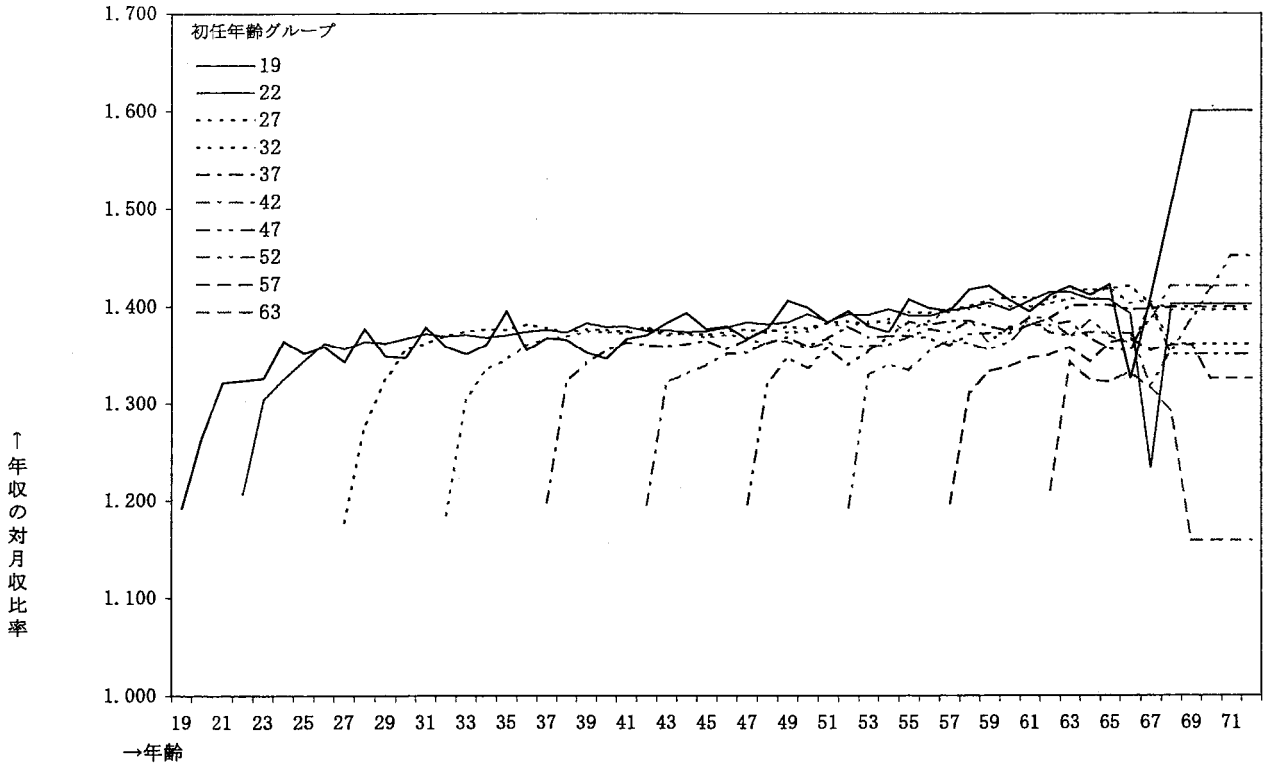
給与指数 性別：男



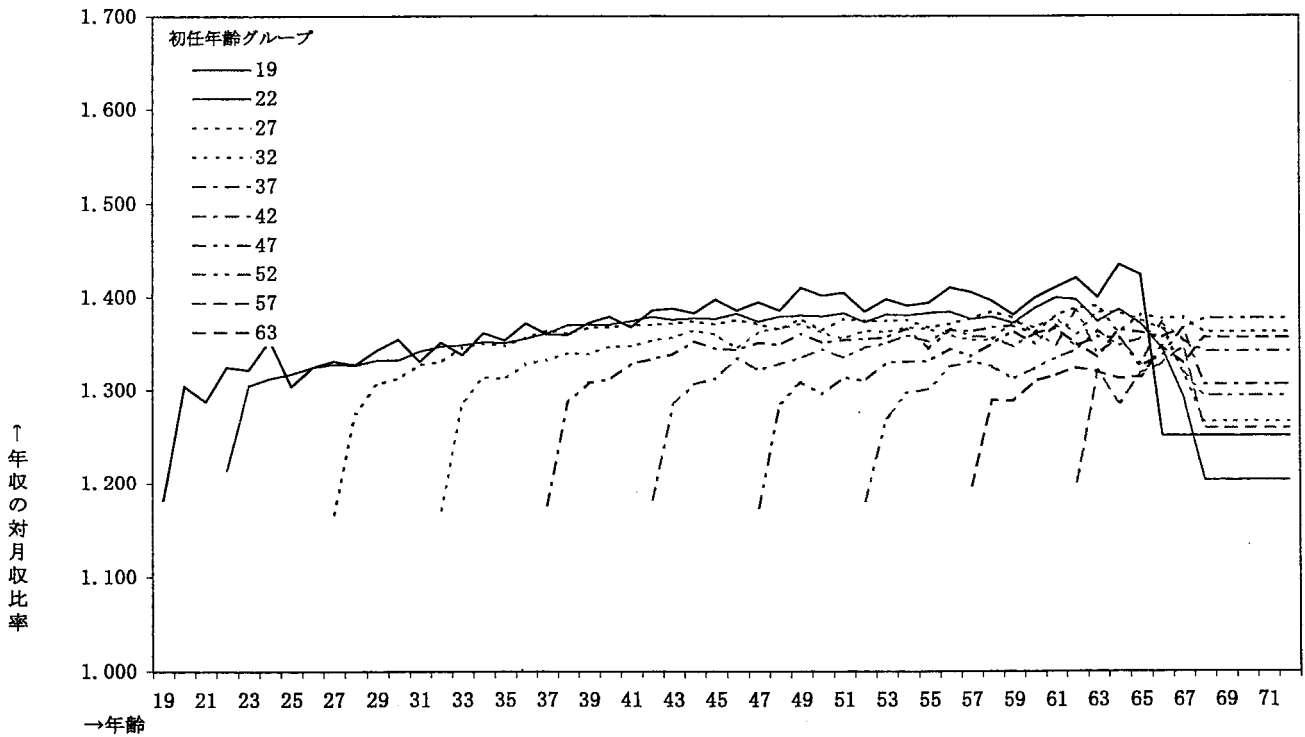
給与指数 性別：女



年収の対月収比率 性別：男

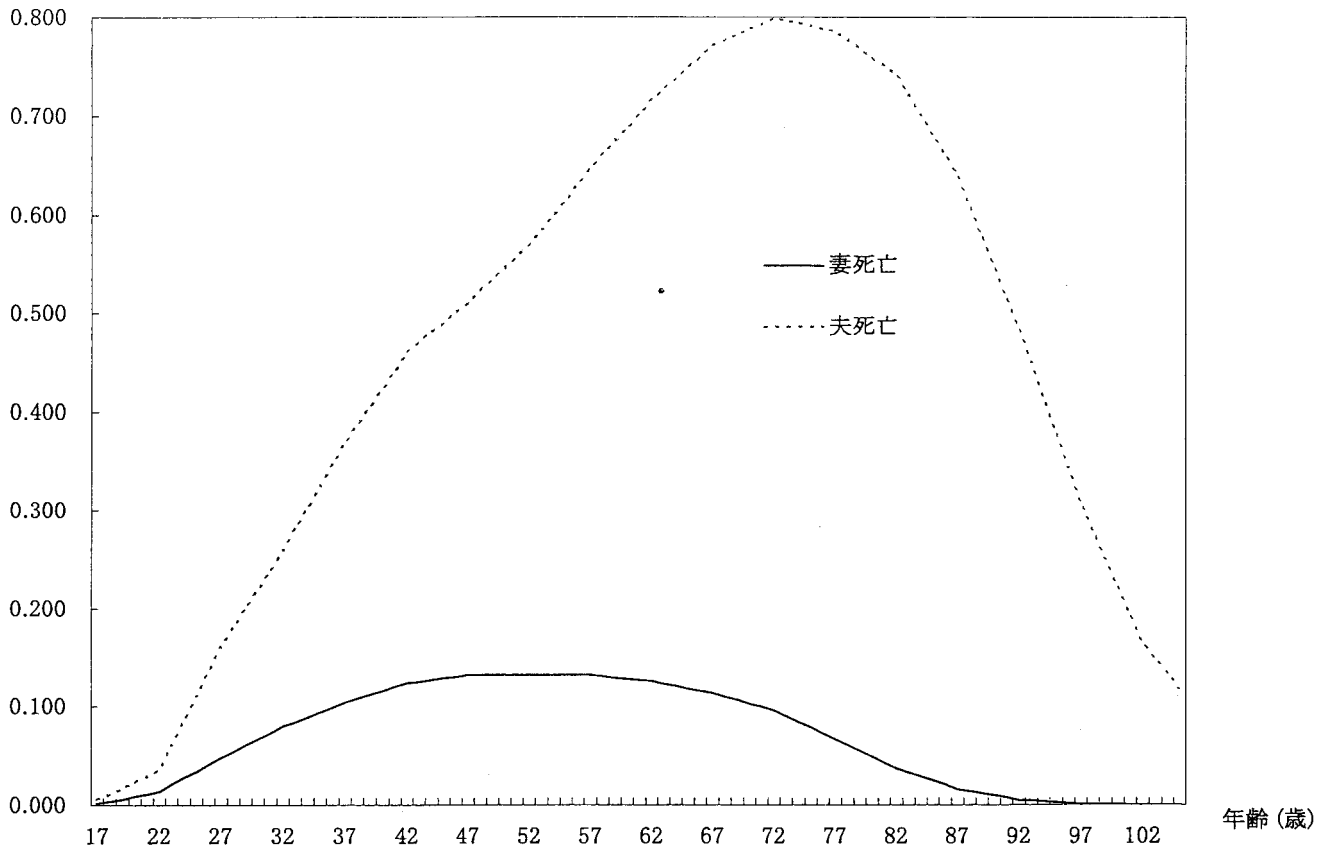


年収の対月収比率 性別：女



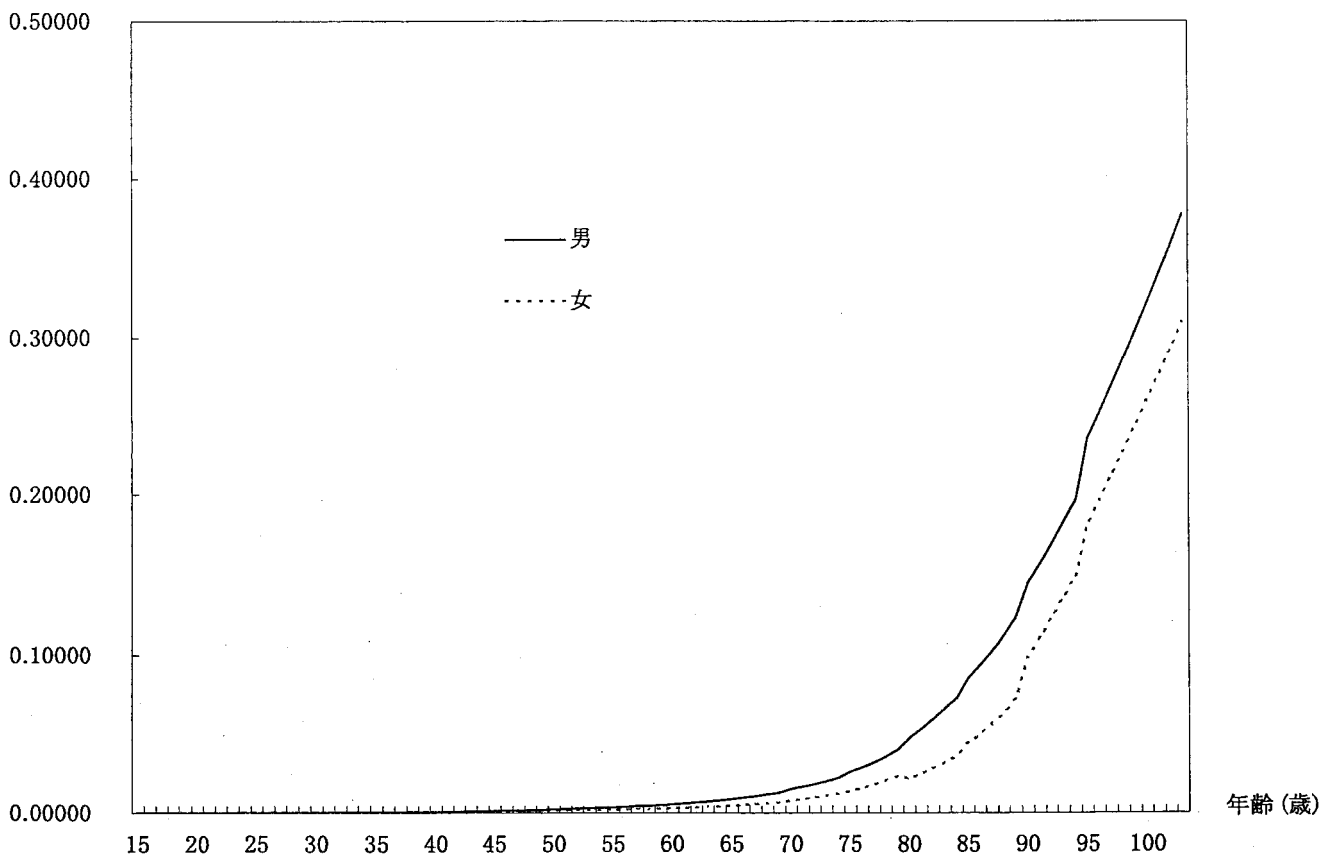
有配偶率

有 配 偶 率



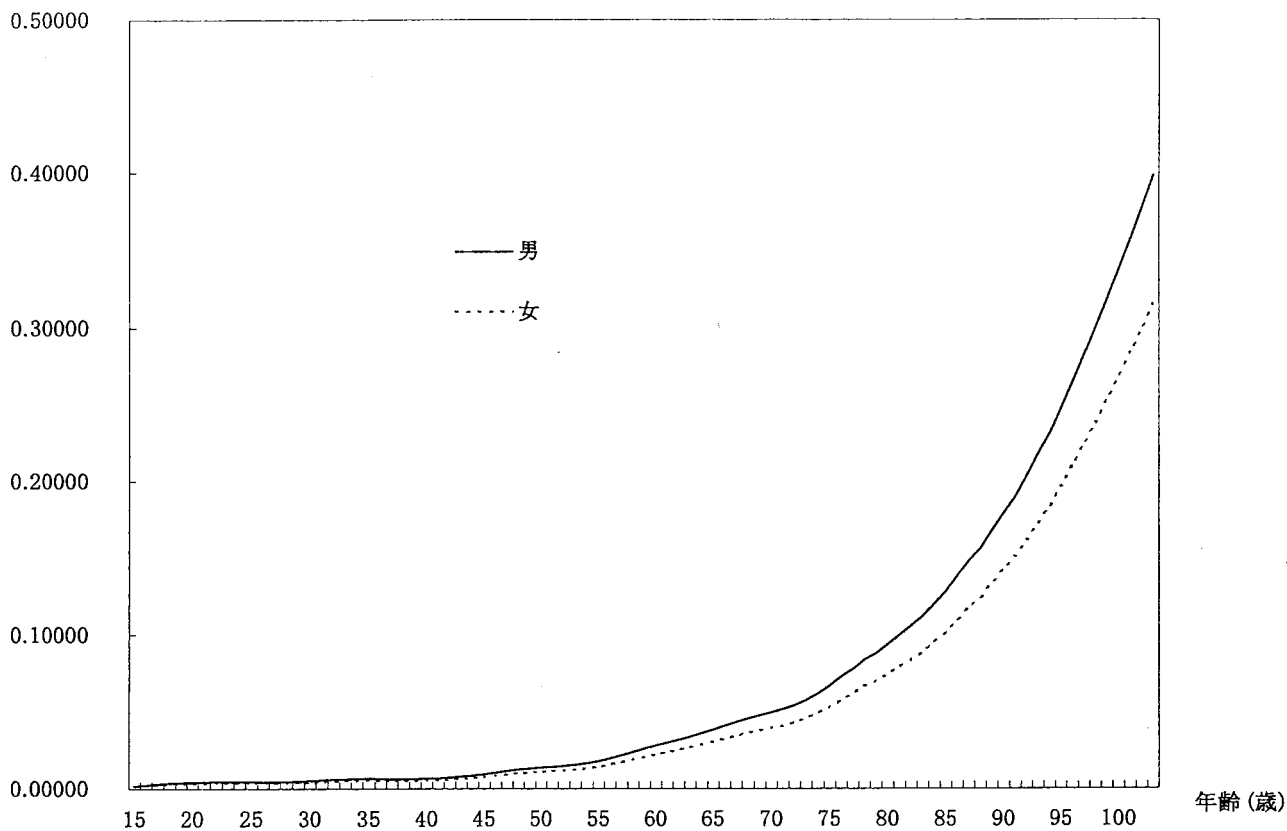
消滅率

退職共済年金者消滅率 (改善前)



消滅率

障害共済年金者消滅率 (改善前)



消滅率

遺族共済年金者消滅率 (改善前)

